

公明ひらつか

市民に開かれた公文書管理

上野 仁志 議員



問 公文書管理法第4条では文書作成の経緯を含めた意思決定の過程を文書に盛り込むと規定しているが、本市の規則にはどのように趣旨を反映したのか。

総務部長 情報公開条例第26条に行政事務に関して適切かつ確実に文書の作成をすることと規定している。また、行政文書管理規則第6条にも事務処理に当たり行政文書を作成すると規定

されており、意思決定の過程についても保存されているものと考えている。

問 公文書管理法を規則にしっかりと反映すべきと思うが見解を伺う。

総務部長 情報公開条例の趣旨に基づき規則を運用しており、十分反映されていると考えている。

問 情報公開条例における歴史的な文書などの公開についての考え方を伺う。

総務部長 自治体レベルでの導入事例がほぼ無いため、先進事例を参考に研究していく。

問 公文書管理条例制定に

総務部長 行政文書管理規則に基づき保存期間を定め行政文書の情報公開事務を行っているが、歴史的公文書などの取扱いについては引き続き研究していく。

問 組織を支える重要な資料を未来に向けて保存し、誰でも利用できるようにする専門家であるアーキビストの導入と育成についての見解を伺う。

総務部長 自治体レベルでの導入事例がほぼ無いため、先進事例を参考に研究していく。

ついでの見解を伺う。

総務部長 行政文書管理規則及び規程を定めている。今後も先進事例の研究などを行い適切かつ効率的な管理を進めていく。

意思疎通支援事業

問 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律によって、行政のみならず民間事業者などにも合理的配慮の提供義務が課された。本市で派遣が断られる事例はあるのか。また、対応についても伺う。

福祉部長 派遣内容などが要綱で定められた事由に当てはまらない場合には断ることがあるが、可能な限り主催者などに連絡を取り、合理的配慮の提供についての説明をお願いしている。

問 市がリードして事業者に周知すべきではないか。

福祉部長 冊子などを作成し配布しているが、できていない部分があれば積極的に周知していきたい。

日本共産党平塚市議会議員団

官から民は、貧困格差拡大の大きな要因

松本 敏子 議員



国の予算と平塚市の新年度予算

問 岸田首相は、これまでの新自由主義の下で貧困の格差拡大を招き、さまざまな弊害を生み出したと指摘した。本市も国主導の「官から民へ」の動きの中で民間活力導入を進めた結果、市民に受益者負担を課し、短期労働者や低賃金労働者を産むことになったと考えるが見解を伺う。

企画政策部長 身分的にも給与的にもしっかりと守られている公務員は限定的であるべきと考える。公共とは多様な主体によって担われるべきであり、これからはモニタリングによる事業者の評価を行いながら、効率的な行政サービスを目指していきたい。

問 新たな学校給食センターの整備・運営を市が直接実施する場合と、PFIで事業者が実施する場合の事業費を伺う。

学校教育部長 市が実施する場合の概算事業費は、総額が税抜きで188億3277万円である。内訳は、施設建設費が53億8664万円、運営経費が122億6865万円、維持管理経費が11億1748万円、開業準備費が6千万円である。

る。事業者が実施する場合の概算事業費は、総額が税抜きで146億2954万円である。内訳は、施設建設費が52億979万円、運営経費が81億8891万円、維持管理経費が9億7362万円、開業準備費が6698万円、SPC経費などが1億9024万円である。

問 事業者が実施すると約42億円安くなるが、大きな要因である運営経費の何割が人件費になるのか。

学校教育部長 入札では内訳資料の提出を求めているので把握していない。

問 民営化すると、従業員数も給与額も全くわからないのが実態だと思う。給食センターの従業員は、今までの職員よりも安価な労働力になるのではないのか。

学校教育部長 従業員の賃金や労働条件などは、各事業者が法令に基づき遂行していると考えている。

問 継続中ということは、それが延期の原因だったということか。

都市整備部長 塩・風の調査や関係機関との協議などを含めて延期をしたということである。

問 5月までの調査結果を基に行う住民説明会はいつを予定しているのか。

都市整備部長 具体的な時期はまだ決めていない。

駐車場有料化問題

問 市役所及び文化ゾーン駐車場の契約が令和4年度末で終了するが、総合公園も含めると4億円近い使用料が市民から徴収されたことになる。市の運営に戻すべきと考えるが、今後の方向性を伺う。

総務部長 今後、既設施設では初期投資が必要なくなり、駐車場の収益が最も多く得られる期間となる。そのため、市が直営で行うことは考えていない。

湘南フォーラム

子育て環境充実や中心市街地活性化で選ばれるまちへ

出村 光 議員



子育て環境づくり

問 保育士確保のため、令和4年度に市ホームページに特設サイトを開設するが、その内容を伺う。

副市長 保育士を目指す多くの人に周知するために、さまざまな保育士確保策の内容をわかりやすく掲載し、SNSなども連携して戦略的な情報発信を図る。

問 保育業務のデジタル化について伺う。

副市長 中心商店街と連携した企画は検討しているのか。

産業振興部長 ひらしん平塚文化芸術ホール主催公演の有料チケットを持参した人に、市内店舗で料金割引をするなどのサービス実施に向け準備を進めている。

副市長 市内の多くの保育所では既に保育業務のデジタル化が進んでおり、引き続き保育の質向上を図るために研究していく。

企業に選ばれるまち

問 企業が本社機能を地方に移転させる動きが見られるが、見解を伺う。

産業振興部長 新型コロナウイルスの影響で本社機能を地方に移転する企業が増えており、移転先の自治体では雇用機会の創出や税収の増加が見込まれることから、ニーズを捉えた支援に取り組んでいく。

問 電気自動車や電気バス導入促進の内容を伺う。

産業振興部長 事業用電気自動車等導入支援補助金は、1事業者につき上限2台で最大100万円を補助

する。電気バス導入では、車両本体と充電設備は国の補助制度に準じて購入額の3分の1、充電設備設置工事は国の補助額を超えた部分の2分の1を補助する。

問 電気バス導入では、車両本体と充電設備は国の補助制度に準じて購入額の3分の1、充電設備設置工事は国の補助額を超えた部分の2分の1を補助する。

問 電気バス導入では、車両本体と充電設備は国の補助制度に準じて購入額の3分の1、充電設備設置工事は国の補助額を超えた部分の2分の1を補助する。


問 電気バス導入では、車両本体と充電設備は国の補助制度に準じて購入額の3分の1、充電設備設置工事は国の補助額を超えた部分の2分の1を補助する。

問 電気バス導入では、車両本体と充電設備は国の補助制度に準じて購入額の3分の1、充電設備設置工事は国の補助額を超えた部分の2分の1を補助する。

問 電気バス導入では、車両本体と充電設備は国の補助制度に準じて購入額の3分の1、充電設備設置工事は国の補助額を超えた部分の2分の1を補助する。

市議会ホームページ

市議会のホームページでは、本会議の生中継と録画中継などを掲載しています。



公明ひらつか 所属議員

秋澤 雅久 議員

石田 美雪 議員





声や点字の議会だより

目の不自由な方に市議会の活動をお伝えするため、議会だよりの内容を朗読した「声の議会だより」を発行しています。また、点字版も発行しています。

ご希望の方は議会局までご連絡ください。

問い合わせ 議会局 ☎21-8791



湘南海岸公園 龍城ヶ丘ゾーン整備

「塩・風の調査などを行うため」という理由で工事着工が6月まで延期になったが、袖ヶ浜交差点の改良について警察と行った協議の内容を伺う。また、その協議は終了したのか。

日本共産党平塚市議会議員団 所属議員

石田 雄二 議員

